

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

「昭和53年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月28日提

会 社 名 紀 州 製 紙 株 式 会

英 訳 名 Kishu Paper Co., Ltd.

代 表 者 の 名 代 表 取 締 役 長 佐 藤 久 美



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号

電話番号 大阪345局6471番(代表)

連 絡 者 取 締 役 長 山 中 市 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目2番1号

電話番号 東京272局5381番(代表)

連 絡 者 調 査 部 次 長 芝 山 光 伸

監 査 報 告 書

紀州製紙株式会社

取締役社長 佐藤久美殿

作成年月日

昭和53年7月19日

監査法人の名称

等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田廣繁



関与社員

公認会計士

郷庭昇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている紀州製紙株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、紀州製紙株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	昭和 5 3 年 3 月 3 1 日		構 成 比 率
	金	額	
〔 資 産 の 部 〕			%
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1 0,3 4 5,8 6 8	
受取手形及び売掛金※4		7,5 3 3,3 7 9	
有 価 証 券※1		9 7 9,1 3 0	
た な 卸 資 産※1		6,7 6 7,1 0 7	
その他の流動資産		4 4 4,7 3 8	
貸 倒 引 当 金※1		△ 1 1 9,1 0 0	
流動資産合計		2 5,9 5 1,1 2 2	52.6
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産 ※1			
建物及び構築物	8,9 1 5,4 7 2		
減価償却引当金	△ 3,3 6 8,8 0 5	5,5 4 6,6 6 7	
機 械 装 置	1 9,1 8 1,0 0 4		
減価償却引当金	△ 1 1,4 2 7,3 4 6	7,7 5 3,6 5 8	
車両運搬具及び工具器具備品	1,1 9 0,0 5 7		
減価償却引当金	△ 8 9 7,8 5 1	2 9 2,2 0 6	
土 地		3,5 3 7,1 5 9	
建設仮勘定		8 5 4,1 7 4	
そ の 他		8 4 9,4 2 1	
有形固定資産計		1 8,8 3 3,2 8 5	38.3
2. 無 形 固 定 資 産			
施設利用権その他		8 6,2 8 3	0.1
3. 投資その他の資産			
投資有価証券※1		2,7 4 1,1 7 0	
非連結会社及び関連会社株式		2 2 1,5 6 9	
そ の 他		1,4 3 9,1 3 6	
貸 倒 引 当 金※1		△ 6 9,5 9.5	
投資その他の資産計		4,3 3 2,2 8 0	9.0
固定資産合計		2 3,2 5 1,8 4 8	47.4
資 産 合 計		4 9,2 0 2,9 7 0	100.0

(単位:千円)

科 目	昭和53年3月31日		
	金	額	構成比率
〔負債の部〕			%
I 流動負債			
支払手形及び買掛金		7,778,035	
短期借入金(一部担保付)		7,988,876	
一年以内返済予定社債及び 長期借入金(一部担保付)※1	うち外貨建借入金 (US\$ 1,450,000)	6,036,638	
負債性引当金※1			
事業税等引当金	225,204		
賞与引当金	291,300	516,504	
法人税等引当金※3		637,499	
設備関係支払手形		577,765	
その他の		1,071,928	
流動負債合計		24,607,245	50.0
II 固定負債			
社債及び長期借入金(一部担保付)※1	うち外貨建借入金 (US\$ 675,000)	13,525,853	
負債性引当金※1			
退職給与引当金	1,369,094	1,369,094	
その他の		1,153,663	
固定負債合計		16,048,610	32.6
III 特定引当金			
価格変動準備金		177,900	
公害防止準備金		182,000	
特定引当金合計		359,900	0.7
IV 少数株主持分		161,985	0.4
負債合計		41,177,740	83.7
〔資本の部〕			
I 資本金		2,191,613	4.5
II 新株式払込金		1,438,841	2.9
III 資本準備金		1,240,117	2.5
IV 利益準備金		296,176	0.6
V その他の剰余金		2,858,483	5.8
資本合計		8,025,230	16.3
負債資本合計		49,202,970	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日		百分比
	金	額	
I 売 上 高		3 9,7 7 0,8 2 3	100.0
II 売 上 原 価		3 0,7 3 9,1 3 3	77.3
売 上 総 利 益		9,0 3 1,6 9 0	22.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※ 5		5,1 2 2,2 1 4	12.9
営 業 利 益		3,9 0 9,4 7 6	9.8
IV 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	4 3 6,7 4 0		
有 価 証 券 利 息	1 0 2,3 8 8		
受 取 配 当 金	6 6,0 0 3		
非連結子会社からの不動産賃貸料	1 0 3,6 0 8		
雑 収 入	3 4 7,7 0 9	1,0 5 6,4 4 8	2.7
V 営 業 外 費 用			
支 払 利 息 割 引 料	2,6 6 3,8 4 9		
雑 支 出	2 1 2,4 4 9	2,8 7 6,2 9 8	7.2
経 常 利 益		2,0 8 9,6 2 6	5.3
VI 特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1 7,8 1 3		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3 5,0 0 0	5 2,8 1 3	0.1
VII 特 別 損 失			
固 定 資 産 除 廃 却 損	9 6,3 5 3		
固 定 資 産 特 別 償 却 費	3 0 7,8 5 9		
そ の 他	3 3,1 0 0	4 3 7,3 1 2	1.1
税金等調整前当期純利益		1,7 0 5,1 2 7	4.3
VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額			
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	5 1,5 0 0		
公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	4 3,0 0 0	9 4,5 0 0	0.2

(単位:千円)

科 目	自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日		百分比
	金	額	
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額			%
公害防止準備金繰入額	4 8,0 0 0	4 8,0 0 0	0.1
税金等調整前当期利益		1,7 5 1,6 2 7	4.4
法人税及び住民税額※3		9 2 5,5 0 0	2.3
少数株主利益		3 9,8 4 2	0.1
当期利益		7 8 6,2 8 5	2.0
その他の剰余金期首残高		2,3 5 4,9 6 3	
その他の剰余金減少高※2			
利益準備金繰入額	2 5,0 0 3		
配 当 金	2 1 9,1 6 2		
役員賞与金	3 8,6 0 0	2 8 2,7 6 5	
その他の剰余金期末残高		2,8 5 8,4 8 3	

連 結 財 務 諸 表 脚 注

1. 連結財務諸表の表示

上記の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に準拠して作成している。

2. 連結会計方針

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 2社（紀州造林㈱、高知木材工業㈱）

(ロ) 非連結子会社 4社（ビジネス・フォーム㈱、紀州興発㈱、日向興発㈱、尾鷲木材工業㈱）

(ハ) 連結の範囲から除いた理由

ビジネス・フォーム㈱他3社については、資産・売上高及び連結会社間取引が少なく、連結財務諸表に与える影響が少ないので、連結範囲から除外した。

ビジネス・フォーム㈱他3社の概要は以下の通りである。

売 上 高 4,963百万円（影響額9.8％）

総 資 産 2,927百万円（影響額5.7％）

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表規則」附則2により、非連結子会社（4社）及び関連会社（3社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項 ※1

(イ) 資産の評価基準

棚 卸 資 産 総平均法による原価法

有価証券及び
投資有価証券 移動平均法による原価法

(ロ) 有形固定資産の減価償却の方法

紀州製紙㈱は定率法（紀州工場の機械装置については定額法）、連結子会社は定額法を採用している。

(ハ) 貸倒引当金

連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して、法人税法の規定による繰入限度額の100％相当額を計上している。

(ニ) 賞与引当金の設定基準

税 法 基 準（暦年基準）

(ホ) 事業税及び事業所税の計上基準

発 生 基 準

(ヘ) 退職給与引当金の設定基準

税 法 基 準（期末自己都合退職金の1/2相当額）

(ト) 外貨建金銭債務の換算

短期金銭債務のうち、為替予約により円換算額が確定しているものについては、その予約レートにより、他の短期金銭債務については決算日現在の為替相場による円換算を行い、長期金銭債務については、発生時の為替相場により円換算を行っている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去に当っては、取得日を基準として段階法を用いている。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

固定資産について発生した未実現利益は消去しているが、非償却資産であるので減価償却費の修正計算は行っていない。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ※2

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 ※3

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。

3. その他の重要な事項

(1) 昭和53年3月31日現在、短期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

9,380,598千円、長期借入金11,981,773千円、割引手形299,634千円、社債500,000千円、預り保証金200,000千円の担保として、次の資産を差入れている。

銀行預金	100,000千円	土地	2,360,105千円
受取手形	893,110千円	建物	3,272,607千円
投資有価証券	1,153,749千円	機械装置その他の有形固定資産	8,613,773千円

計 16,393,344千円

(2) 昭和53年3月31日現在、1,341,998千円の債務保証を行っている（連結会社間に対するものを除く）。

(3) 受取手形の割引高及び裏書譲渡高（連結会社間に対するものを除く）は、5,959,436千円である。 ※4

(4) 販売費及び一般管理費のうち、販売費は約 5.5%、一般管理費は約 4.5%である。

また、主なものは次の通りである。 ※5

減価償却費	6,312,000 千円
貸倒引当金繰入額	6,550
賞与引当金繰入額	52,700
退職給与引当金繰入額	77,054
事業税引当金繰入額	239,123
運賃、保管料及び荷造費	2,713,539
給料及び賞与	752,664